

ユニリーバ・インドネシア — 北野 ちぐさ

PT Unilever Indonesia Tbk

業種：消費財

● インドネシア最大の消費財メーカー

消費財の世界大手、英蘭ユニリーバのインドネシア現地法人。設立はオランダ統治時代の1933年と歴史は古い。2019年12月末時点で国内に9つの工場を擁し、800社以上の卸売業者等を通じてインドネシア全土を網羅する販売網を構築している。これにより、国内で展開する42ブランド約1100種類に上る製品の多くがトップシェアをもつなど、同社の製品は国民に深く浸透している。2020年1～9月期の事業別売上高構成は、ヘアケアやスキンケア等のホームケア製品と住居用洗剤や衣料用洗剤等のパーソナルケア製品が70%、アイスクリームや調味料、紅茶などの食品・飲料が30%。

● 2020年1～9月期は増収維持も小幅減益に

2020年1～9月期決算は、売上高が前年同期比0.3%増の32兆4567億ルピア、純利益が同1.3%減の5兆4383億ルピアとなった。事業別では、ホームケア・パーソナルケア製品が2.0%増収、0.9%増益、食品・飲料が3.5%減収、21.7%減益。手指消毒液や除菌スプレー、除菌シートなどの衛生用品の需要が増加したほか、「大規模社会的制限 (PSBB)」による巣ごもりや買いため需要が増収に寄与した。反面、移動制限やホテル、レストラン等の営業規制が業務用食品事業とアイスクリーム事業の逆風となり、全体の収益を圧迫した。

● 長引くコロナ禍でも底堅く推移か

首都ジャカルタでは4月から「大規模社会的制限 (PSBB)」と称するセミロックダウンを開始。6月から段階的な緩和に踏み切ったものの、感染者の急増を受け9月に再強化された。足元、感染者数の増加が鈍化したとして10月12日から再び緩和され、レストランなどの店内飲食や映画館の再開が認められている。とはいえ、インドネシアでは依然として1日あたり4000人前後の新規感染者が確認され、累計患者数は40万人に迫る勢いとなっていることから、感染拡大に歯止めがかかったとは言い難い。PSBBの影響により、同国の4～6月期実質GDP成長率は前年同期比-5.32%と1999年以降、四半期ベースで初めてのマイナス成長となった。規制と緩和が繰り返される中、しばらく経済は停滞を余儀なくされる見通しだ。そのような中、生活必需品を扱う同社の収益は相対的に見て底堅く推移すると思われる。

株式データ

2020/11/13 現在

| | |
|-------|--------------|
| 株価 | 7750ルピア |
| 売買単位 | 100株 |
| 時価総額 | 295兆6625億ルピア |
| 予想PER | 39.40倍 |
| ROE | 109.49% |
| 52週高値 | 8800ルピア |
| 52週安値 | 5275ルピア |

業績推移

【連結】

| 決算期 | 売上高 | 前年比 | 純利益 | 前年比 | 1株利益 | 1株配当 |
|--------|--------|------|-------|--------|------|------|
| '17/12 | 41,205 | 2.9% | 7,005 | 9.6% | 184 | 183 |
| '18/12 | 41,802 | 1.5% | 9,081 | 29.6% | 238 | 237 |
| '19/12 | 42,923 | 2.7% | 7,393 | -18.6% | 194 | 193 |

単位：十億ルピア、ただし1株利益、1株配当はルピア

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

株価チャート(週足2019年11月29日～2020年11月13日)



[出所：株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

その他

ユニリーバ・インドネシアが展開する主なブランド

ホームケア・パーソナルケア製品



食品・飲料



[出所：ユニリーバ・インドネシア、アイザワ証券作成]

金融商品取引法に基づく表示事項

■ 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：藍澤証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号

（本社）東京都中央区日本橋1-20-3

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ5,500円）。

対面口座： 売買代金の一律2.20%

インターネット口座「ブルートレード」： インターネット発注 売買代金の1.65%、コールセンター発注 売買代金の1.98%、コンサルネット発注 売買代金の2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE 公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心とした
アジア情報をお届けします
[友だち追加はこちらから！](#)



ID: @aizawa